

# 財 務 諸 表

第4期事業年度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

## 目 次

### 財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 有価証券の明細
  - (4) 長期貸付金の明細
  - (5) 長期借入金及び債券の明細
    - 長期借入金の明細
    - 債券の明細
  - (6) 引当金の明細
  - (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
  - (8) 退職給付引当金の明細
  - (9) 法令に基づく引当金等の明細
  - (10) 保証債務の明細
  - (11) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (12) 積立金の明細
  - (13) 目的積立金の取崩しの明細
  - (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
    - 運営費交付金債務の増減の明細
    - 運営費交付金債務の当期振替額の明細
    - 運営費交付金債務残高の明細
  - (15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
    - 施設費の明細
    - 補助金等の明細
    - 長期預り補助金等の明細
  - (16) 役員及び教職員の給与の明細
  - (17) 開示すべきセグメント情報
  - (18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
    - 業務費及び一般管理費の明細
    - 寄附金の明細
    - 受託研究の明細
    - 共同研究の明細
    - 受託事業等の明細
    - 科学研究費補助金の明細
    - 現金及び預金の明細
    - 未払金の明細

## 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		18,250,753,834	
未収学生納付金収入		22,850,400	
たな卸資産		130,073,398	
前渡金		805,154	
前払費用		12,304,396	
未収収益		410,964	
未収入金		38,638,370	
短期貸付金		2,946,600	
仮払金		9,394,930	
立替金		14,355,417	
流動資産合計		18,482,533,463	
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	152,071,225,436		
減価償却累計額	40,770,081,518	111,301,143,918	
構築物	19,865,574,727		
減価償却累計額	9,198,794,721	10,666,780,006	
船舶	2,807,159,837		
減価償却累計額	1,568,780,862	1,238,378,975	
車両運搬具	355,227,473		
減価償却累計額	244,263,410	110,964,063	
工具器具備品	15,788,922,516		
減価償却累計額	8,933,877,447	6,855,045,069	
土地		143,411,334,801	
美術品・收藏品		124,070,662	
建設仮勘定		54,589,590	
有形固定資産合計		273,762,307,084	
2 無形固定資産			
特許権		13,362,222	
ソフトウェア		333,617,713	
電話加入権		3,705,000	
その他		4	
特許権仮勘定		38,552,952	
無形固定資産合計		389,237,891	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		14,025,812	
長期前払費用		789,252	
長期未収入金	97,741,824		
貸倒引当金	96,541,824	1,200,000	
敷金・保証金		4,559,630	
その他		40,333,640	
投資その他の資産合計		60,908,334	
固定資産合計		274,212,453,309	
資産合計		292,694,986,772	

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	2,184,317,266	
預り寄附金	1,429,358,318	
未払金	13,243,594,275	
未払消費税等	5,480,128	
未払費用	1,033,158,699	
前受受託研究費等	140,908,000	
前受受託事業費等	113,200	
前受金	114,080	
預り金	1,308,169,678	
賞与引当金	14,236,644	
流動負債合計		19,359,450,288
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	8,420,909,014	
資産見返補助金等	156,890,463	
資産見返寄附金	545,047,056	
資産見返物品受贈額	1,286,363,712	
建設仮勘定見返運営費交付金等	15,771,400	
建設仮勘定見返施設費	33,778,190	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	31,544,295	
特許権仮勘定見返補助金等	619,470	
特許権仮勘定見返寄附金	5,250	10,490,928,850
長期預り寄附金		242,698,229
長期未払金		316,297,002
長期前受受託研究費等		38,017,000
退職給付引当金		4,437,905
その他		11,362,896
固定負債合計		11,103,741,882
負債合計		30,463,192,170
純資産の部		
資本金		
政府出資金	278,679,799,085	
資本金合計		278,679,799,085
資本剰余金		
資本剰余金	35,672,537,958	
損益外減価償却累計額( )	52,551,750,793	
損益外減損損失累計額( )	10,427,000	
資本剰余金合計		16,889,639,835
利益剰余金		
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	151,742,584	
積立金	128,685,368	
当期末処分利益	161,207,400	
(うち当期総利益 161,207,400)		
利益剰余金合計		441,635,352
純資産合計		262,231,794,602
負債純資産合計		292,694,986,772

## 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	14,073,161,659	
教育研究支援経費	1,725,045,219	
受託研究費	750,775,918	
受託事業費	327,114,031	
役員人件費	98,420,526	
教員人件費	40,370,915,147	
職員人件費	22,090,564,044	79,435,996,544
一般管理費		5,307,575,270
財務費用		
支払利息	9,050,500	
その他	6,845	9,057,345
経常費用合計		84,752,629,159
経常収益		
運営費交付金収益		66,059,377,772
授業料収益		11,569,045,949
入学金収益		1,009,697,600
検定料収益		337,648,600
講習料収益		7,709,536
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	80,984,564	
その他の受託研究収益	700,492,428	781,476,992
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	271,266,671	
その他の受託事業収益	78,075,447	349,342,118
補助金等収益		598,415,208
寄附金収益		930,787,951
施設費収益		711,168,922
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,102,317,245	
資産見返補助金等戻入	31,479,816	
資産見返寄附金戻入	170,661,609	
資産見返物品受贈額戻入	801,064,154	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	785,942	2,106,308,766
財務収益		
受取利息	34,724,968	
その他	21,984	34,746,952
雑益		
財産貸付料収入	464,713,784	
その他	188,238,200	652,951,984
経常収益合計		85,148,678,350
経常利益		396,049,191
臨時損失		
固定資産除却損		227,176,339
その他		28,814,293
		255,990,632
臨時利益		
固定資産売却益		1,522,499
その他		16,620,704
		18,143,203
当期純利益		158,201,762
目的積立金取崩額		3,005,638
当期総利益		161,207,400

## キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
独立行政法人業務支出	13,954,804,703
人件費支出	62,634,775,610
その他の業務支出	4,995,915,396
運営費交付金収入	69,030,197,000
授業料収入	11,479,760,710
入学金収入	1,005,213,800
検定料収入	337,434,100
講習料収入	7,709,536
受託研究等収入	842,218,187
受託事業等収入	330,440,612
補助金等収入	699,762,502
寄附金収入	1,061,419,070
預り科学研究費補助金収支差額	1,388,896
その他の預り金収支差額	617,853,563
その他の収入	651,565,388
小計	4,479,467,655
利息及び配当金の受取額	34,395,583
利息の支払額	9,043,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,504,819,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	8,650,378,886
有形固定資産の売却による収入	1,522,500
無形固定資産の取得による支出	259,665,238
奨学貸付けによる支出	2,581,522
奨学貸付金の回収による収入	2,150,600
投資その他の資産の取得による支出	9,644,496
投資その他の資産の回収による収入	91,000
定期預金の預入による支出	29,416,950,862
定期預金の払戻による収入	28,944,241,491
施設費による収入	6,914,437,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,476,778,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	140,829,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,829,656
資金に係る換算差額	-
資金増加額	1,887,211,941
資金期首残高	15,733,728,008
資金期末残高	17,620,939,949

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		161,207,400
当期総利益	161,207,400	
利益処分額		
積立金	43,248,155	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	117,959,245	<u>161,207,400</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

<b>業務費用</b>			
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	79,435,996,544	
	一般管理費	5,307,575,270	
	財務費用	9,057,345	
	臨時損失	255,990,632	85,008,619,791
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	11,569,045,949	
	入学金収益	1,009,697,600	
	検定料収益	337,648,600	
	講習料収益	7,709,536	
	受託研究等収益	781,476,992	
	受託事業等収益	349,342,118	
	寄附金収益	930,787,951	
	資産見返運営費交付金等戻入	73,714,336	
	資産見返寄附金戻入	170,661,609	
	財務収益	34,746,952	
	雑益	540,962,253	
	臨時利益	18,143,203	15,823,937,099
	業務費用合計		69,184,682,692
	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	9,305,883,194	
	損益外固定資産除却相当額	407,623,567	9,713,506,761
	損益外減損損失相当額		-
	引当外賞与見積額		165,059,734
	引当外退職給付増加見積額		3,059,812,663
	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	146,579,315	
	政府出資の機会費用	3,357,305,306	3,503,884,621
	(控除)国庫納付額		-
	行政サービス実施コスト		79,507,321,145

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費は、文部科学省が指定する費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
船舶	7～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	3～15年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、非常勤教職員の賞与については、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上している。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、非常勤教職員の退職手当については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上している。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

## 5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金): 個別法による原価法

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

## 9. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

### (会計処理の変更)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成19年11月19日改訂独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会)並びにこれらに関するQ&A(平成20年2月最終改訂 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)に基づいて財務諸表を作成している。

この改訂に伴い、行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与見積額を165,059,734円計上している。

また、損益計算書の注記にファイナンス・リース取引が損益に与える影響額を747,650円記載している。

### (貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	3,678,875,593 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	53,422,319,611 円
3. オペレーティング・リース取引	
(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	4,116,341 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,547,700 円

#### 4. 減損関係

##### (1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用
種類	建物及び構築物(主として学生寮)
場所	各高等専門学校
帳簿価額	123,257,347 円

##### 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

##### 減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画等が客観的に存在しており、また、保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

##### (損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 747,650 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 161,955,050 円である。

##### 2. 臨時損失・その他の内訳

平成18年度固定資産関連処理修正	17,348,623 円
補助金事業精算に伴う返還額	6,642,183 円
その他	4,823,487 円

##### 3. 臨時利益・その他の内訳

平成18年度固定資産関連処理修正	12,130,410 円
その他	4,490,294 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,250,753,834	円
うち、定期預金	629,813,885	
差引資金期末残高	<u>17,620,939,949</u>	

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

	現物寄附による 資産の取得	
建物	1,911,000	円
構築物	2,396,991	
車両運搬具	7,871,115	
工具器具備品	155,589,226	
美術品・收藏品	60,002	
合計	<u>167,828,334</u>	

(2) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	179,130,697	円
車両運搬具	2,677,850	
合計	<u>181,808,547</u>	

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,348,677,082	1,720,829,166	3,154,200	4,066,352,048	362,556,775	169,568,327	-	-	-	3,703,795,273
	構築物	450,598,959	185,672,498	-	636,271,457	55,235,989	25,838,005	-	-	-	581,035,468
	船舶	20,607,228	3,365,606	-	23,972,834	10,853,620	3,889,418	-	-	-	13,119,214
	車両運搬具	302,799,622	24,770,555	7,104,176	320,466,001	217,828,053	51,558,589	-	-	-	102,637,948
	工具器具備品	11,972,225,474	1,897,418,617	125,592,267	13,744,051,824	7,517,572,728	1,978,857,973	-	-	-	6,226,479,096
	計	15,094,908,365	3,832,056,442	135,850,643	18,791,114,164	8,164,047,165	2,229,712,312	-	-	-	10,627,066,999
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	142,918,020,885	5,803,416,093	716,563,590	148,004,873,388	40,407,524,743	7,566,014,501	-	-	-	107,597,348,645
	構築物	19,225,778,497	58,740,274	55,215,501	19,229,303,270	9,143,558,732	1,089,254,693	-	-	-	10,085,744,538
	船舶	2,784,414,189	-	1,227,186	2,783,187,003	1,557,927,242	358,655,665	-	-	-	1,225,259,761
	車両運搬具	34,761,472	-	-	34,761,472	26,435,357	6,581,927	-	-	-	8,326,115
	工具器具備品	2,025,726,090	25,391,273	6,246,671	2,044,870,692	1,416,304,719	285,376,408	-	-	-	628,565,973
	計	166,988,701,133	5,887,547,640	779,252,948	172,096,995,825	52,551,750,793	9,305,883,194	-	-	-	119,545,245,032
非償却資産	土地	143,102,320,837	309,013,964	-	143,411,334,801	-	-	-	-	-	143,411,334,801
	美術品・收藏品	124,010,660	60,002	-	124,070,662	-	-	-	-	-	124,070,662
	建設仮勘定	4,327,000	2,401,969,256	2,351,706,666	54,589,590	-	-	-	-	-	54,589,590
	計	143,230,658,497	2,711,043,222	2,351,706,666	143,589,995,053	-	-	-	-	-	143,589,995,053
有形固定資産合計	建物	145,266,697,967	7,524,245,259	719,717,790	152,071,225,436	40,770,081,518	7,735,582,828	-	-	-	111,301,143,918
	構築物	19,676,377,456	244,412,772	55,215,501	19,865,574,727	9,198,794,721	1,115,092,698	-	-	-	10,666,780,006
	船舶	2,805,021,417	3,365,606	1,227,186	2,807,159,837	1,568,780,862	362,545,083	-	-	-	1,238,378,975
	車両運搬具	337,561,094	24,770,555	7,104,176	355,227,473	244,263,410	58,140,516	-	-	-	110,964,063
	工具器具備品	13,997,951,564	1,922,809,890	131,838,938	15,788,922,516	8,933,877,447	2,264,234,381	-	-	-	6,855,045,069
	土地	143,102,320,837	309,013,964	-	143,411,334,801	-	-	-	-	-	143,411,334,801
	美術品・收藏品	124,010,660	60,002	-	124,070,662	-	-	-	-	-	124,070,662
	建設仮勘定	4,327,000	2,401,969,256	2,351,706,666	54,589,590	-	-	-	-	-	54,589,590
	計	325,314,267,995	12,430,647,304	3,266,810,257	334,478,105,042	60,715,797,958	11,535,595,506	-	-	-	273,762,307,084
無形固定資産	特許権	13,426,158	6,750,606	576,046	19,600,718	6,238,496	2,187,758	-	-	-	13,362,222
	ソフトウェア	326,836,460	260,308,131	-	587,144,591	253,526,878	101,790,554	-	-	-	333,617,713
	電話加入権	14,132,000	-	-	14,132,000	-	-	10,427,000	-	-	3,705,000
	その他	4	-	-	4	-	-	-	-	-	4
	特許権仮勘定	31,674,641	14,934,949	8,056,638	38,552,952	-	-	-	-	-	38,552,952
	計	386,069,263	281,993,686	8,632,684	659,430,265	259,765,374	103,978,312	10,427,000	-	-	389,237,891
投資その他の資産	長期貸付金	13,722,140	2,581,522	2,277,850	14,025,812	-	-	-	-	-	14,025,812
	長期前払費用	1,410,909	498,310	1,119,967	789,252	-	-	-	-	-	789,252
	長期未収入金	-	97,741,824	-	97,741,824	-	-	-	-	-	97,741,824
	貸倒引当金	-	96,541,824	-	96,541,824	-	-	-	-	-	96,541,824
	敷金・保証金	4,134,000	883,000	457,370	4,559,630	-	-	-	-	-	4,559,630
	その他	31,256,180	19,123,490	10,046,030	40,333,640	-	-	-	-	-	40,333,640
	計	50,523,229	24,286,322	13,901,217	60,908,334	-	-	-	-	-	60,908,334

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	59,031,917	821,817,399	-	750,775,918	-	130,073,398	
未成事業支出金	-	327,114,031	-	327,114,031	-	-	
計	59,031,917	1,148,931,430	-	1,077,889,949	-	130,073,398	

(3) 有価証券の明細

該当事項はない。

**(4) 長期貸付金の明細**

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	15,820,800	2,268,000	2,007,100	-	16,081,700	
その他奨学貸付金	720,690	313,522	143,500	-	890,712	
計	16,541,490	2,581,522	2,150,600	-	16,972,412	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額2,946,600円が含まれている。

**(5) 長期借入金及び債券の明細****長期借入金の明細**

該当事項はない。

**債券の明細**

該当事項はない。

**(6) 引当金の明細**

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,134,598	14,236,644	11,134,598	-	14,236,644	
計	11,134,598	14,236,644	11,134,598	-	14,236,644	

**(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細**

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	15,991,885	22,646,485	38,638,370	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,882,508	97,882,508	-	96,682,508	96,682,508	-	(注) 1、2
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
長期未収入金							
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	97,741,824	97,741,824	-	96,541,824	96,541,824	(注) 1、2
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	113,874,393	22,505,801	136,380,194	96,682,508	140,684	96,541,824	

(注) 1 貸倒見積額の算定方法は、注記事項6貸倒引当金の計上基準に記載している。

(注) 2 貸倒懸念債権について、当期に未収入金から長期未収入金へ振替えている。

**(8) 退職給付引当金の明細**

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,157,930	2,654,045	374,070	4,437,905	
退職一時金に係る債務	2,157,930	2,654,045	374,070	4,437,905	
退職給付引当金	2,157,930	2,654,045	374,070	4,437,905	

(9) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(10) 保証債務の明細

該当事項はない。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	278,679,799,085	-	-	278,679,799,085
	計	278,679,799,085	-	-	278,679,799,085
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	132,167,661	-	-	132,167,661
	施設費	15,660,893,120	6,179,251,482	2,094,647	21,838,049,955 (注) 1、2
	補助金等	16,096,221,500	-	-	16,096,221,500
	目的積立金	251,697,268	-	-	251,697,268
	寄附金等	14,436,690	2,641,524	-	17,078,214 (注) 3
	その他	17,735,000	-	-	17,735,000
	損益外固定資産除売却差額	1,903,253,339	-	777,158,301	2,680,411,640
	計	30,269,897,900	6,181,893,006	779,252,948	35,672,537,958
	損益外減価償却累計額	43,617,496,980	9,305,883,194	371,629,381	52,551,750,793
	損益外減損損失累計額	10,427,000	-	-	10,427,000
	差引計	13,358,026,080	3,123,990,188	407,623,567	16,889,639,835

(注) 1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替である。

(注) 2 当期減少額は、改修工事に伴う建物の除却によるものである。

(注) 3 当期増加額は、現物寄附及び奨学貸付金の実施によるものである。

(12) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	111,673,525	43,074,697	3,005,638	151,742,584	(注) 1、2
通則法第44条第1項積立金	79,647,028	49,038,340	-	128,685,368	(注) 3
計	191,320,553	92,113,037	3,005,638	280,427,952	

(注) 1 当期増加額は、前期未処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものである。

(注) 2 当期減少額は、学内LAN整備目的の取崩しによるものである。

(注) 3 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものである。

(13) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩		
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	3,005,638	(注)
計	3,005,638	

(注) 学内LAN整備目的の費用の発生によるものである。

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	583,864,448		-	-	-	-	-	-	583,864,448
平成17年度	464,034,222		-	-	-	-	-	-	464,034,222
平成18年度	943,083,089		-	-	-	-	-	-	943,083,089
平成19年度		69,030,197,000	66,059,377,772	2,769,241,184	2,308,950	5,933,587	-	68,836,861,493	193,335,507
合計	1,990,981,759	69,030,197,000	66,059,377,772	2,769,241,184	2,308,950	5,933,587	-	68,836,861,493	2,184,317,266

(注) 期首残高は、前期末残高より平成17年度の振替修正分2,824,255円及び平成18年度の振替修正分1,049,304円を増額した額を計上している。

運営費交付金債務の当期振替額の明細

1 平成16年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第80第3項による振替額	-	(該当事項は無い。)
合計	-	

2 平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	-	
会計基準第80第3項による振替額	-	(該当事項は無い。)
合計	-	

3 平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第80第3項による振替額	-	(該当事項は無い。)
合計	-	

4 平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	124,883,717
	資産見返運営費交付金	40,800,733
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	69,520
	資本剰余金	-
	計	165,753,970
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	57,742,726,033
	資産見返運営費交付金	1,943,955,679
	建設仮勘定見返運営費交付金	2,308,950
	特許権仮勘定見返運営費交付金	5,256,767
	資本剰余金	-
	計	59,694,247,429
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,191,768,022
	資産見返運営費交付金	784,484,772
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返運営費交付金	607,300
	資本剰余金	-
	計	8,976,860,094
会計基準第80第3項による振替額	-	(該当事項は無い。)
合計	68,836,861,493	

運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	583,864,448	費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費相当分である。運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	583,864,448	
平成17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	464,034,222	費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費相当分である。運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	464,034,222	
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	943,083,089	費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費相当分である。運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	943,083,089	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	33,019,650	業務達成基準を採用した内容は、特別教育研究経費のうち再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費)分である。運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの授業料免除金額に満たなかったため、翌事業年度への未達成分繰越が生じたためである。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の業務達成度合いに対応して収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	160,315,857	費用進行基準を採用した内容は、退職手当等の特殊要因経費及び特別教育研究経費のうち実習工場再生支援経費分である。運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	193,335,507	

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	6,047,462,154	33,778,190	5,533,968,976	479,714,988	
営繕事業	860,000,000	-	635,521,066	224,478,934	
災害復旧	6,975,000	-	-	6,975,000	
計	6,914,437,154	33,778,190	6,169,490,042	711,168,922	

(注) 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	679,689,506	-	101,730,294	-	-	-	577,959,212	
研究拠点形成費等補助金	3,000,000	-	-	-	-	-	3,000,000	
原子力研究環境整備補助金	10,352,996	-	-	-	-	-	10,352,996	
その他	8,594,000	-	1,491,000	-	-	-	7,103,000	
計	701,636,502	-	103,221,294	-	-	-	598,415,208	

長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(16) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,620,000)	(3)	(-)	(-)
	92,230,728	6	-	-
教職員	(2,052,810,572)	(2,460)	(3,013,490)	(9)
	46,968,385,417	6,533	7,633,699,853	375
合計	(2,054,430,572)	(2,463)	(3,013,490)	(9)
	47,060,616,145	6,539	7,633,699,853	375

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。

(注) 2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則による。

(注) 3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注) 4 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注) 5 非常勤の役員または教職員は、外数として( )で記載している。

(注) 6 受託研究経費及び受託事業費による人件費53,027,424円は含まれていない。

(注) 7 法定福利費は上記に含めていない。

(注) 8 賞与引当金繰入額12,761,347円及び退職給付引当金繰入額2,500,880円は上記に含んでいる。

(17) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。

## (18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

( )	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費		3,720,101,729	
		備品費		1,376,847,984	
		印刷製本費		277,813,571	
		水道光熱費		1,264,738,607	
		旅費交通費		1,121,185,053	
		通信運搬費		165,872,278	
		賃借料		266,327,152	
		車両燃料費		200,937,263	
		福利厚生費		9,953,837	
		保守費		274,349,851	
		修繕費		1,680,780,654	
		損害保険料		20,877,412	
		広告宣伝費		23,278,124	
		行事費		30,532,684	
		諸会費		52,838,075	
		会議費		6,465,869	
		報酬・委託・手数料		427,454,674	
		奨学費		729,902,750	
		減価償却費		1,627,545,407	
		貸倒損失		2,785,700	
		雑費		792,572,985	14,073,161,659
	2. 教育研究支援経費				
		消耗品費		399,322,418	
		備品費		85,703,436	
		印刷製本費		25,702,329	
		水道光熱費		140,260,242	
		旅費交通費		37,677,687	
		通信運搬費		118,229,158	
		賃借料		201,955,611	
		車両燃料費		24,772,322	
		保守費		93,664,726	
		修繕費		140,733,430	
		損害保険料		72,976	
		広告宣伝費		1,392,405	
		行事費		1,436,000	
		諸会費		4,435,810	
		会議費		298,135	
		報酬・委託・手数料		19,601,526	
		減価償却費		326,626,226	
		雑費		103,160,782	1,725,045,219
	3. 受託研究費				750,775,918
	4. 受託事業費				327,114,031
	5. 役員人件費				
		報酬		68,644,660	
		賞与		25,206,068	
		法定福利費		4,569,798	98,420,526
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与				
		給料	22,690,905,159		
		賞与	8,892,343,197		
		退職給付費用	4,057,360,781		
		法定福利費	3,471,258,762	39,111,867,899	
	非常勤教員給与				
		給料	1,238,685,619		
		賞与	8,124,423		
		賞与引当金繰入額	548,838		
		法定福利費	11,688,368	1,259,047,248	40,370,915,147
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与				
		給料	11,461,576,098		
		賞与	3,923,560,963		
		退職給付費用	3,576,339,072		
		法定福利費	2,242,939,688	21,204,415,821	
	非常勤職員給与				
		給料	757,156,726		
		賞与	36,082,457		
		賞与引当金繰入額	12,212,509		
		退職給付費用	512,610		
		退職給付引当金繰入額	2,500,880		
		法定福利費	77,683,041	886,148,223	22,090,564,044
( )	一般管理費				
		消耗品費		642,892,346	
		備品費		134,409,607	
		印刷製本費		152,863,740	
		水道光熱費		357,325,464	
		旅費交通費		391,735,052	
		通信運搬費		266,450,593	
		賃借料		265,144,034	
		車両燃料費		87,580,021	
		福利厚生費		43,522,644	
		保守費		448,095,427	
		修繕費		783,721,547	
		損害保険料		99,599,668	
		広告宣伝費		52,456,696	
		行事費		8,202,634	
		諸会費		12,616,975	
		会議費		8,821,563	
		報酬・委託・手数料		378,489,553	
		租税公課		78,646,006	
		減価償却費		287,105,355	
		雑費		807,896,345	5,307,575,270
	業務費及び一般管理費合計				84,743,571,814

寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
法人	1,388,844,420	2,813	うち現物寄附1,609件、327,425,350円
合計	1,388,844,420	2,813	

受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	74,989,020	74,989,020	-
その他	48,832,400	409,436,751	367,724,151	90,545,000
合計	48,832,400	484,425,771	442,713,171	90,545,000

共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	5,995,544	5,995,544	-
その他	72,620,000	348,528,277	332,768,277	88,380,000
合計	72,620,000	354,523,821	338,763,821	88,380,000

受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	271,266,671	271,266,671	-
その他	-	78,188,647	78,075,447	113,200
合計	-	349,455,318	349,342,118	113,200

科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
科学研究費	(667,945,039)	580
105,176,327		
廃棄物処理等科学研究費補助金	(7,525,846)	1
1,552,154		
産業技術研究助成事業費助成金	(13,340,126)	4
4,001,250		
厚生労働科学研究費補助金	(1,300,000)	1
-		
その他	(5,200,000)	2
1,260,000		
合計	(695,311,011)	588
111,989,731		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として( )内に記載している。

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	834,655
普通預金	17,547,565,494
定期預金	629,813,885
その他	72,539,800
合計	18,250,753,834

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	7,134,861,005
砂川建設(株)	215,664,750
(株)日光組	195,048,000
(株)保田組	134,505,000
浦安工業(株)和歌山営業所	79,432,500
日管工業(株)	75,810,000
洋林建設(株)	72,348,700
北関東空調工業(株)	67,852,050
西川計測(株)沖縄営業所	63,731,302
旭電業(株)	58,444,575
(株)加地和組	56,995,680
その他	5,088,900,713
合計	13,243,594,275